

## 平成20年度政策評価書(事後評価)

担当部局：政策統括官（沖縄政策担当）、沖縄振興局

評価実施時期：平成21年8月

政策分野：沖縄政策

政策	沖縄政策の推進
基本目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。
評価方式	実績評価方式

### 1 政策の概要

#### (1) 政策の背景・必要性

昭和47年の沖縄の本土復帰以来、振興開発のための諸施策を積極的に講じてきた結果、社会資本整備面を中心に次第に本土との格差は縮小し、また、観光や情報通信産業の振興等においても一定の成果を上げているが、今日なお、沖縄の社会経済は全国に比べて低い県民所得や高い失業率に示されるように厳しい状況にある。

こうした中で、沖縄振興計画等を踏まえ、自立型経済の構築等を進める必要がある。

#### (2) 主な施策の概要

##### ア 駐留軍用地跡地利用の推進

駐留軍用地跡地（以下「跡地」という。）の有効かつ適切な利用は、沖縄の将来発展にとって極めて重要な課題であることから、米軍再編に伴う米軍施設等の返還をも見据えた跡地利用の促進のため、アドバイザー派遣、跡地利用計画の作成のための調査に対する支援などを実施する。

##### イ 沖縄の離島の活性化

離島の活性化は、沖縄の均衡ある発展にとって重要な課題であるとともに、国土保全の面でも重要であることから、観光等の産業振興や環境問題などの離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査等を行うとともに、広域連携モデル事業を実施することにより、離島間の連携による活性化の取組の支援などを実施する。

##### ウ 沖縄振興の推進に関する調査

沖縄振興計画に関する具体的施策を展開するための調査やフォローアップ、評価を実施するために必要な調査を含め各般の沖縄振興の取組方策について調査を実施し、もって同計画の効果的・一体的な推進を図る。

## エ 沖縄における産業振興

情報通信産業の集積・高度化の拠点となる「沖縄IT津梁パーク」の中核支援施設を整備するとともに、質の高い観光・リゾート地の形成に向けて、環境・景観の保全に配慮した観光振興、特別自由貿易地域への更なる企業立地促進などを実施する。

## オ 沖縄における社会資本等の整備

沖縄の自立型経済の構築に向けた産業の発展を支えるとともに県民生活の向上に資するための社会資本等の整備を着実に推進するため、戦略的・総合的な取組を進める。

## カ 沖縄の特殊事情に伴う特別対策

亜熱帯の気候風土、独自の文化など、沖縄の特性・優位性を活かした地域活性化を図るため、体験滞在交流を促進する。また、亜熱帯の特性を活用した科学技術研究（亜熱帯研究）の総合的推進を図る。

脆弱な経済基盤、高い失業率などの特殊事情を抱える沖縄県経済を金融面から支援するため、沖縄振興開発金融公庫の政策金融機関としての機能発揮を図る。

## キ 沖縄の戦後処理対策

先の大戦において、国内最大の地上戦が行われた結果、沖縄では今なお相当数の不発弾等が埋没していると見られるほか、土地登記簿、公図等の滅失等により土地の位置境界が明らかでなくなった地域が存在するなどしている。こうした沖縄の歴史的背景等を踏まえ、不発弾等処理対策や土地の位置境界明確化事業等の推進を図る。

### (3) 主な施策の予算額

(単位：百万円)

主な施策	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
駐留軍用地跡地利用の推進	279	313	328
沖縄の離島の活性化	263	101	22
沖縄振興の推進に関する調査	90	76	75
沖縄における産業振興	319	906	2,252
沖縄における社会資本等の整備	114,393	112,461	111,747
沖縄の特殊事情に伴う特別対策	4,748	4,176	3,620
沖縄の戦後処理対策	538	534	526

(4) 関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）

施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）
沖縄振興計画（内閣総理大臣決定）	平成 14 年 7 月 10 日	<p>第 1 章「4」 計画の目標</p> <p>この計画においては、沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図り、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現することを目標とする。</p>
第 169 回国会における福田内閣総理大臣施政方針演説	平成 20 年 1 月 18 日	<p>在日米軍再編については、抑止力維持と負担軽減という考え方を踏まえ、<u>沖縄など地元の切実な声によく耳を傾けつつ、地域の振興に全力をあげて取り組みながら、着実に進めてまいります。</u></p>
第 170 回国会における麻生内閣総理大臣所信表明演説	平成 20 年 9 月 29 日	<p><u>沖縄の声に耳を傾け、沖縄の振興に、引き続き取り組みます。</u></p>
第 171 回国会における麻生内閣総理大臣施政方針演説	平成 21 年 1 月 28 日	<p>在日米軍再編については、<u>沖縄など地元の声に耳を傾け、地域の振興に全力を挙げて取り組みながら、引き続き、着実に進めてまいります。</u></p>

## 2 政策評価の結果

### (1) 目標の達成状況

指標	18年度	19年度	20年度	達成度
	上：目標値（目標年度） 下：実績値			
アー① 市町村に対するアドバイザー派遣件数	－ 3件	－ 3件	要望がある 全市町村に 派遣  6件 (要望のあ った全市町 村に派遣)	達成できた
アー② 今後の跡地利用施策展開方策の報告書作成状況	－	－	報告書の作成  作成	達成できた
アー③ 地方自治体における跡地利用計画の作成状況	4件	2件	3件  3件	達成できた
イ 離島地域広域連携推進モデル事業における事業採択件数	－	－	2件  4件	目標以上の 成果を達成 できた
ウ 調査結果を活用した施策の検討状況	－	－	施策の検討 4件  施策の検討 4件	達成できた
エー①1 「持続可能な観光地づくり支援事業」報告書作成状況	－	－	報告書の作成  作成	達成できた
エー①2 「持続可能な観光地づくり支援事業」事業採択件数	－	－	7件  9件	目標以上の 成果を達成 できた

指標	18年度	19年度	20年度	達成度
	上：目標値（目標年度） 下：実績値			
エー② 沖縄 I T 津梁パークの中核支援施設の整備	—	—	整備率 100%  100%	達成できた
エー③ 特別自由貿易地域における賃貸工場の整備	—	—	整備率 100%  100% (2棟)	達成できた
オー① 地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数	88地区(23年度)			達成に向けて進展があった
	48地区	57地区	66地区	
オー②1 津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減 〔農地・漁港海岸〕	649ha(24年度)			達成に向けて進展があった
	1,188ha	1,187ha	783ha	
オー②2 津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減（海岸整備率の向上） 〔河川・港湾海岸〕	海岸整備率 59.5% (23年度)			達成に向けて進展があった
	55.3%	56.4%	57.4%	
オー③ 公営住宅整備戸数	34,700戸(23年度)			達成に向けて進展があった
	32,689戸	33,092戸	33,726戸	
オー④ 下水道処理人口普及率	70% (23年度)			達成に向けて進展があった
	63.3%	64.5%	65.3%	
オー⑤ 配水池標準有効容量の達成率	100% (23年度)			達成に向けて進展があった
	60.3%	67.2%	67.2%	

指標	18年度	19年度	20年度	達成度
	上：目標値（目標年度） 下：実績値			
オー⑥1 一般廃棄物のリサイクル率	22%（22年度）			わからない （現時点で 未集計である ため）
	13.6%	13.4%	—	
オー⑥2 一般廃棄物の最終処分率	12%（22年度）			わからない （現時点で 未集計である ため）
	10.2%	10.1%	—	
オー⑦ 工業用水道整備進捗率	100%（23年度）			達成に向け て進展があ った
	77.5%	88.2%	97.1%	
オー⑧ 一人当たり公園整備面積	14.0 m <sup>2</sup> /人（23年度）			達成に向け て進展があ った
	9.6 m <sup>2</sup> /人	9.8 m <sup>2</sup> /人	10.3 m <sup>2</sup> /人	
オー⑨ 農地にかんがい施設が整備された面積の割合	49%（23年度）			達成に向け て進展があ った
	35.7%	37.1%	38.6%	
オー⑩ 造林面積	1,660ha（23年度）			達成に向け て進展があ った
	1,502ha	1,488ha	1,499ha	
オー⑪ 漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	60%（23年度）			達成に向け て進展があ った
	52%	54%	59%	
オー⑫ 公立学校施設の耐震化率	90%（27年度）			達成に向け て進展があ った
	67.2%	68.6%	69.1%	
オー⑬ 10万人対医師数（全国比）	100%（23年度）			わからない （現時点で 未集計である ため）
	101.0%	—	—	

指標	18年度	19年度	20年度	達成度
	上：目標値（目標年度） 下：実績値			
オー⑭ さとうきびの生産量	879,300 トン（22年度）			達成に向けて進展があった
	741,284 t	848,802 t	881,936 t	
オー⑮ ウリミバエの発生件数	0 件（23年度）			達成に向けて進展があった
	0 件	0 件	0 件	
カー① 亜熱帯特性研究推進事業の実施状況				
・報告書の作成・公表	—	—	当該研究に関する報告書を作成・公表する	達成できた
	—	—	報告書を作成し関係機関等に配布を行った	
・研究企画委員会の開催	—	—	2 回	達成できた
	—	—	4 回	
カー② 体験提供施設を利用した満足度	—	—	75%	目標以上の成果を達成できた
	—	—	88.6%	
カー③ 沖縄振興開発金融公庫の貸付状況	—	—	1 兆 1,654 億円	達成に向けて進展があった
	—	—	1 兆 1,156 億円	

指標	18年度	19年度	20年度	達成度
	上：目標値（目標年度） 下：実績値			
キー① 沖縄不発弾等対策事業の実施状況				
・不発弾等処理事業の実施件数 (過去の目撃情報等に基づく不発弾等の探査・発掘事業)	— 2箇所	15箇所 2箇所	15箇所 2箇所	達成に向けて一部進展があった
・広域探査発掘事業の実施地区数	— 5地区	5地区 5地区	5地区 5地区	
・市町村支援事業の実施件数	— 16箇所	10箇所 11箇所	6箇所 17箇所	目標以上の成果を達成できた
キー② 対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況	—	適正、円滑な特別支出金の支給 期限内に誤りなく支給を完了	適正、円滑な特別支出金の支給 期限内に誤りなく支給を完了（平成19年度予算での給付対象件数38件） 期限内に誤りなく支給を完了（平成20年度予算での給付対象件数33件）	達成できた
キー③ 対馬丸平和祈念事業の特別展に係るアンケート調査において有益とする者の割合	— 99.1%	90% 98.9%	90% 99.5%	目標以上の成果を達成できた
キー④ 沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況				
・ホームページ利用件数	— 62,472件	69,000件 79,970件	90,000件 38,341件	達成に向けて一部進展があった
・来室者数	— 320人	350人 323人	320人 287人	
キー⑤ 位置境界明確化事業の実施状況				
・認証面積率	— 99.60%	認証面積率（平成18年度末99.60%）の上昇 99.69%	認証面積率（平成19年度末99.69%）の上昇 99.69%	達成できた



(達成状況は、①目標以上の成果を達成できた、②達成できた、③達成に向けて進展があった、④達成に向けて一部進展があった、⑤達成に向けての進展はなかった、⑥わからない、の6つの区分から評価した。達成目標の目標期間は、特段の記載があるものを除き、平成20年度である。達成目標の設定の考え方は評価書末尾の「参考」を参照。)

## (2) 平成20年度に目標年度を迎えた指標に係る目標の達成状況

「駐留軍用地跡地利用の推進」及び「沖縄振興の推進に関する調査」については、すべての指標について目標を堅実に達成している。また、「沖縄の離島の活性化」及び「沖縄における産業振興」については、目標を堅実に達成し、一部について目標を上回る成果をあげることができた。

「沖縄における社会資本等の整備」については、平成22年度から27年度の目標達成に向けて一定の進展があり、社会資本等の整備が着実に進んでいる。「沖縄の特殊事情に伴う特別対策」については、おおむね目標を達成している。「沖縄の戦後処理対策」については、一部について個別事由により一定の進展にとどまったものもあるが、おおむね目標を達成している。

以上より、目標年度を迎えた大部分の指標について、目標値を達成できた。

## (3) 目標の達成状況の分析

### ア 駐留軍用地跡地利用の推進

専門家(アドバイザー、プロジェクト・マネージャー)を派遣し、関係市町村(本部町、恩納村、読谷村、沖縄市、金武町及び北中城村)に対しアドバイス等を行うことで跡地利用計画策定のための調査が実施されるなど、跡地関係市町村等が行う返還跡地利用計画策定等の促進が図られるとともに、跡地利用の取組が進むなど、跡地利用の推進に有効なものとなっている(「読谷村総合整備計画」及び「読谷村雨水排水計画」(読谷村)、「アワセゴルフ場跡地利用整備計画」(北中城村)を策定)。

また、限られた資源を有効かつ効率的に使用する観点から、事業の実施に当たっては、施策の連携に十分配慮するなど、少ない費用で高い事業成果が得られるよう効率的な事業の実施を図った。

### イ 沖縄の離島の活性化

沖縄の離島は小規模のものが多く、観光振興や環境保全など離島単独で対応することは困難である。そこで、広域連携モデル事業として、宮古地域で観光や環境等に関するモデル事業(「エコツーリズム推進事業」、「エコアイランド支援モデル事業」、「農畜産物商品化推進モデル事業」)、また、八重山地域で観光に関するモデル事業(「八重山地域国際観光拠点づくり戦略推進プロジェクト」)をそれぞれ実施し、離島が連携・協力し、諸課題の解決に向けて検討・取組を進めることにより、より効果的に離島の活性化を図ることが可能となる。

例えば、「八重山地域国際観光拠点づくり戦略推進プロジェクト」においては、八

重山地域が連携して国際観光客向けの商品づくりを研究開発し、商品化等を行うことを想定している。八重山は多くの自然豊かな島々で成り立っており、各島が連携してその強みを活かした様々な観光ツアーを企画することにより、観光客の選択枠も広がり、観光地としての魅力が高まることが予想され、観光客受入増加による経済効果が期待できる。

また、事業実施に当たっては、適正な事業規模として「宮古地域」及び「八重山地域」の2か所に絞るとともに、地元住民を中心とした広域連携会議を設置し、連携の在り方や地域の課題等の検討を十分に行うなど、効率的な事業の実施を図った。

## ウ 沖縄振興の推進に関する調査

沖縄振興計画の効果的な推進に向けた具体的な施策を展開するため、観光や情報通信、国際物流に関する調査（「沖縄における文化の産業化に関する調査」、「国際物流拠点形成に向けた新たな施策に関する調査」、「沖縄における情報通信産業コンテンツ分野の振興に関する調査」、「OSS 商材活用ビジネスの創出に向けた事業環境調査」）を実施し、その調査結果を活用することにより、今後、具体的な施策に活かすための検討を行うことによって、沖縄振興計画の一体的・効果的な推進を図ることとしている（表1参照）。

また、本調査の実施に当たっては、一般競争により業者を選定するなど、効率的な事業の実施を図った。

(表1)

調査名	概要	活用状況
沖縄における文化の産業化に関する調査	沖縄県内に存在する文化資源の産業化に向けた課題等の整理を行った。	平成21年度より沖縄県で実施する事業（文化資源活用型観光戦略モデル構築事業）に活用する。
国際物流拠点形成に向けた新たな施策に関する調査	ビジネスモデルの提案やビジネスモデルの構築に対する支援方策等の取りまとめを行った。	今後の国際物流拠点形成の実現に向け、ビジネスモデルの社会実験の実施に向けての取組に活用する。
沖縄における情報通信産業コンテンツ分野の振興に関する調査	コンテンツ分野の抱える課題等を整理した。	今後の情報通信産業の振興を効果的に推進するために活用する。
OSS 商材活用ビジネスの創出に向けた事業環境調査	OSS の沖縄県内での活用状況等の調査やビジネス創出のため課題等の整理を行った。	今後の沖縄における OSS 等を活用した事業の創出の取組に活用する。

## エ 沖縄における産業振興

- ① 観光産業の振興について、県内各観光拠点の状況把握及び観光客受入容量の定量化手法の研究等を実施した結果、沖縄観光の付加価値を高め、観光客の満足度を高めるためには、地域の意見も踏まえ、かつ、県全域のバランスを考慮した上で、各観光拠点の状況に応じて施設整備等の方策を推進する必要があることが分かった（報告書「平成20年度持続可能な観光地づくり支援事業」）。また、資源の保全に配慮した観光地づくりに取り組む市町村（大宜味村、本部町、うるま市、豊見城市、八重瀬町、石垣市、東村、栗国村及び竹富町）を支援することにより、観光資源の魅力を失うことなく観光振興が図られ、持続可能な観光地づくりに寄与するものとなった（資料1参照）。
- ② 情報通信産業の振興については、沖縄 IT 津梁パークの中核支援施設（1棟）の整備により、IT 産業の集積・高度化に向けた基盤が整備される等の成果が得られた（平成21年7月現在、入居率93%（事業用スペース14室中13室（5団体）入居））（資料2参照）。
- ③ その他産業の振興については、特別自由貿易地域において製造業者が賃貸できる工場施設（2棟）の整備により、製造業の立地・集積の促進に向けた基盤が整備される等の成果が得られた（平成21年7月現在、入居率50%（2棟中1棟（1社）入居））。

これらの事業の推進に当たっては、施策の重複の排除や県、関係省庁等と関係施策間の連携を図るなど、効率的な事業実施を図った。

## オ 沖縄における社会資本等の整備

沖縄における社会資本等の整備について、各整備分野における代表的な指標及び目標を見ると、平成20年度までの実績値はおおむね順調に推移しており、社会資本等の整備は着実に進んでいる。

本土との比較では、教育施設（公立学校施設の耐震化率（対全国比：106.0）等の分野において、整備率水準の向上が認められる一方、下水道（下水道処理人口普及率（対全国比：89.8）等の分野においては、依然として本土との格差が見られる。

## カ 沖縄の特殊事情に伴う特別対策

「沖縄体験滞在交流促進事業」により、市町村が行う体験滞在プログラム作成、インストラクター養成、必要な施設の整備等に対して支援を行っており、平成20年度に体験提供施設を利用した者の満足度も高く、地域の活性化に寄与している。

「亜熱帯特性研究推進事業」により、有識者による研究企画委員会を設置し、亜熱帯に関する研究について今後優先的に取り組むことが望ましい研究領域の検討を行った。また、平成12年度から19年度までの調査成果の総括を行うことにより、

今後の亜熱帯研究活動の総合的推進を図った。

また、沖縄振興開発金融公庫の平成 20 年度における貸付残高は、1 兆 1,156 億円となっている。災害や社会的・経済的環境の変化等に対するセーフティネット機能の発揮や、沖縄の経済振興及び社会開発のための長期資金の円滑な供給が図られた（資料 3 参照）。

## キ 沖縄の戦後処理対策

「沖縄不発弾等対策事業」のうち、沖縄県が過去の情報等を基に不発弾等の点的な探査・発掘を行う不発弾等処理事業は、情報保有者の高齢化等により有力な埋没情報が多くは得られなかったため、件数は一定程度にとどまった。一方、面的な探査発掘を実施する広域探査発掘事業及び市町村支援事業は着実に実施された。

対馬丸関連の施策については「対馬丸遭難学童遺族給付事業」及び「対馬丸平和祈念事業」により、着実に実施された。

「沖縄戦関係資料閲覧室事業」については、利用者の利便性の向上を図るために場所を移転するため、一時利用を停止したこと等から、来室者数やホームページ利用件数は伸び悩んだ。

「位置境界明確化調査事業」については、関係地権者間の合意が必要であるため、その事業実施に困難を伴ったが、平成 20 年度においては 0.0007k m<sup>2</sup> (700 m<sup>2</sup>) の認証を行った。

## 3 課題と今後の取組方針

### (1) 政策全体の課題と今後の取組方針

沖縄が本土に復帰してから 37 年余りの間、振興開発のための諸施策を積極的に講じてきた結果、社会資本整備面を中心に次第に沖縄と本土の格差は縮小し、また、観光や情報通信産業の振興等においても観光客数が 7 年連続で最高を更新するなど、着実に発展を遂げてきている。しかし、その一方で、沖縄の社会経済は高い失業率や全国平均の約 7 割にとどまる県民所得など、今日なお課題も抱えている。

こうした中で、沖縄振興計画等を踏まえ、沖縄の魅力や優位性を最大限に生かし、自立的・持続的に発展するための取組を進めるため、「駐留軍用地跡地利用の推進」、「沖縄の離島の活性化」、「沖縄振興の推進に関する調査」、「沖縄における産業振興」、「沖縄における社会資本等の整備」、「沖縄の特殊事情に伴う特別対策」及び「沖縄の戦後処理対策」のそれぞれについて、引き続き取組を推進する。

(2) 主な施策の課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
<p>・ 駐留軍用地跡地利用の推進</p> <p>米軍再編に伴う米軍施設等の返還をも見据え、地元自治体が地権者を始めとする関係者の理解を得て地域の振興に寄与する効果的な跡地利用施策を円滑に進められるよう、支援策の在り方について検討する。</p>	<p><b>予算要求</b></p>	<p>平成 22 年度は予算の拡充を予定</p>
	<p><b>事務の改善等</b></p>	<p>限られた資源を有効かつ効率的に使用する観点から、事業の実施に当たっては、施策の連携に十分配慮するなど、少ない費用で高い事業成果が得られるよう効率的な事業の実施を図っている。引き続き効率的な予算の執行に努める。</p>
<p>・ 沖縄の離島の活性化</p> <p>離島の活性化は、沖縄振興の重要な課題であるとともに、国土保全の観点からも重要であることから、社会資本整備を始めとした定住条件の整備を推進しつつ、離島間の連携や戦略的な情報発信等を含め、各離島の特性を生かした振興策を引き続き県と連携しながら推進する。</p>	<p><b>予算要求</b></p>	<p>平成 22 年度は予算の拡充を予定</p>
	<p><b>事務の改善等</b></p>	<p>広域連携モデル事業実施に当たっては、適正な事業規模として「宮古地域」及び「八重山地域」の 2 か所に絞るとともに、地元住民を中心とした広域連携会議を設置し、連携の在り方や地域の課題等の検討を十分に行うなど、効率的な事業の実施を図ったところであり、引き続き効率的な施策の推進に努める。また、戦略的な情報発信等の取組についても、効率的な施策の推進が図られるよう努める。</p>

課題	今後の取組方針	
<p>・ 沖縄振興の推進に関する調査</p> <p>これまで沖縄振興計画等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検等を行うとともに、沖縄県で検討中の「沖縄 21 世紀ビジョン」の内容も踏まえながら、沖縄振興審議会等で幅広く議論を行い、今後の沖縄振興の在り方について検討を行う。</p>	<p><b>予算要求</b></p>	<p>現行予算を継続</p>
	<p><b>事務の改善等</b></p>	<p>本調査の実施に当たっては、一般競争により業者を選定するなど、効率的な事業の実施を図ったところであり、引き続き効率的な施策の推進に努める。</p>
<p>・ 沖縄における産業振興</p> <p>・ 沖縄振興の重要な柱である情報通信産業及び観光産業の振興については、高度支援施設を整備する新たな情報通信産業の拠点となる「沖縄IT津梁パーク」の中核支援施設の整備や専門人材の育成等により、情報通信産業の高度化・高付加価値化を図る。</p> <p>・ 質の高い観光リゾート地としての基盤形成に寄与するような高度な観光人材の育成、海外観光客の誘客を促進する国際観光戦略モデルの構築、自然環境等の保全や景観に配慮した環境共生型の観光振興策の推進等により、観光産業の高度化・高付加価値化を図る。</p> <p>また、自由貿易地域や金融特区等の各種特区制度について、一層の活用に向けた取組を進める。</p>	<p><b>予算要求</b></p>	<p>平成 22 年度は予算の拡充を予定</p>
	<p><b>事務の改善等</b></p>	<p>これらの事業の推進に当たっては、施策の重複の排除や県、関係省庁等と関係施策間の連携を図るなど、効率的な事業実施を図ったところであり、引き続き効率的な施策の推進に努める。</p>

課題	今後の取組方針	
<p>・ 沖縄における社会資本等の整備</p> <p>沖縄の社会資本等の整備水準は、本土と比べると依然として低い分野があるとともに、整備水準が向上している分野についても、個別になお多くの課題がある。引き続き、沖縄振興計画等に基づき、総合的・戦略的な取組を一層進める。</p>	<p><b>予算要求</b></p>	<p>平成 22 年度は予算の拡充を予定</p>
	<p><b>事務の改善等</b></p>	<p>整備の推進に当たっては、関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、沖縄振興計画に沿った着実な事業推進を図る見地から内閣府において予算の一括計上を行った上、関係省庁に移し替えを行うことにより、引き続き資源配分の最適化を図る。また、各事業の事業計画や事業経費について必要な見直し等を行い、事業執行の効率化に努める。</p>
<p>・ 沖縄の特殊事情に伴う特別対策</p> <p>・ 沖縄の特性・優位性を活かした体験滞在交流の促進による地域活性化に引き続き取り組む。</p> <p>・ 沖縄県の経済社会の発展・安定のため、沖縄開発金融公庫の政策金融機関としての機能発揮を図る。</p>	<p><b>予算要求</b></p>	<p>現行予算を継続（「亜熱帯特性研究推進事業」については平成 20 年度限り）</p>
	<p><b>事務の改善等</b></p>	<p>・「体験滞在交流促進事業」については、事業の実施地域を「国が先行的に観光客誘致のための条件整備を行わないと、民間の滞在型・参加型体験施設等の参加が望めないと考えられる地域」に絞り込むことで、効果的・効率的な事業執行を図る。</p> <p>・「亜熱帯特性研究推進事業」については、所期の目的を達成したため、平成 20 年度限りの事業とする。</p>
<p>・ 沖縄の戦後処理対策</p> <p>沖縄において、不発弾等の探査・発掘や土地の位置境界明確化等の戦後処理対策は、戦後 60 余年を経過した現在においても、なお重要な課題であり、引き続き、早期の解決等に向けた対策の推進を図る。</p>	<p><b>予算要求</b></p>	<p>平成 22 年度は予算の拡充を予定</p>
	<p><b>事務の改善等</b></p>	<p>対策の推進に当たっては、国や地方、関係団体等との役割分担を踏まえつつ、各事業の目的や性質に即して、効率的な事業実施を図る。</p>

(用語)

- ・ 予算要求 : 平成 22 年度概算要求に反映
- ・ 事務の改善等 : 事業の実施方法の見直し (事務改善や契約方法の改善)、事業の統廃合による合理化、事業の廃止等を平成 21 年度及び 22 年度の施策実施に反映

#### 4 有識者の意見等

沖縄政策の推進 (総論) について、沖縄振興審議会及び同審議会総合部会専門委員会において、有識者より下記のような意見を得ている。

- ・ 復帰前の状態と現在の状態を率直に比較すると格段の差がある。それだけにこの振興審議会が進めてきた役割というものは、結果として大きな成果を上げたという評価をしている。例えば教育の問題にしても、復帰以前の学力の状況と現在では格段の差がある。福祉の問題にしても医療の問題にしても、更に環境整備、特にインフラ整備等々においては皆さんが評価するとおりの状況で、格段の差が出てきている。(平成21年5月25日、第16回沖縄振興審議会、宮城委員)
- ・ 沖縄には、完全失業率が全国の2倍、所得は全国最下位、財政依存度は全国の2倍という大きな課題がある。引き続き沖縄振興のためには国の支援が必要である。(同上審議会、高嶺委員)
- ・ 「沖縄固有の課題」あるいは「沖縄独自の可能性」というところに着目し、より重点を置いて、これからの沖縄振興政策を考えていくことが大事。色々な意味合いで日本の「国益」を支え続けている「沖縄」という地域に対する再認識あるいは再評価があつて、願わくば沖縄独自の発展を可能とするような施策や計画が求められる。そういった方向で沖縄独自の発展を誘導する、もしくは後押しするということが新しい沖縄振興の大事な要件ではないか。(平成21年6月25日、第1回沖縄振興審議会総合部会専門委員会、上妻委員)

さらに、沖縄政策の個別施策に関しては、下記のような意見を得ている。

##### < 駐留軍用地跡地利用の推進 >

- ・ 跡地利用の問題については、嘉手納以南の基地返還がかなり現実味を帯びてきているが、あれだけ広大な基地が一挙に返還された場合の跡地利用は、県の将来を決する死活問題となる。軍転特措法の改定等も含めて、積み残された問題への具体的な取組を考える必要がある。(平成21年5月25日、第16回沖縄振興審議会、宮城委員)
- ・ 跡地利用については、地主の方に「皆さんでやりなさい」というのは非常に難しい



ので、国の協力・支援策が必要となる。（同上審議会、前田委員）

#### <沖縄の離島の活性化>

- ・ 離島振興は国策としても重要であり、東西1,000km に存在する160の有人・無人島、を国土の一部として考える必要がある。また経済的な観点から次の沖縄振興策に反映できるよう総点検が必要である。（同上審議会、高嶺委員）
- ・ 離島が過疎化すると国土保全の観点から問題である。離島住民の定住、所得向上のための施策も大きな課題である。（同上審議会、前田委員）

#### <沖縄における産業振興>

- ・ 観光産業を沖縄県の基幹産業とするためには、民間の力だけでなく、県・国として、より観光産業に取り組むことが重要である。（同上審議会、安慶田委員）
- ・ 沖縄で大規模な製造業を形成することができるかというとなかなか難しいものがあるが、IT産業は、光回線を通じてどこにあっても可能な産業であり、さらには沖縄は地理的には十分に東アジアの中心になるポジションなので、このITを軸にした沖縄の新しい地位を確立できないか。（平成21年6月25日、第1回沖縄県振興審議会総合部会専門委員会、中島委員）

#### <沖縄における社会資本等の整備>

- ・ 過去第一次から第三次までの振興計画、及び今の計画というものを通して、開発を通じて本土との格差是正をしてきた結果として、それなりにキャッチアップしてきたところはあると思う。しかしながら一方で、この40年近くの開発で、豊かな生活も手に入ったが、それに伴って失ったものがある。私は、沖縄で生まれて育ったが、特に環境面、干潟だとか藻場だとか、海の中のサンゴであるとか、そういったものがやはりその対価として失われてきたという現実はあると思う。次のこの計画、それから沖縄21世紀ビジョン、20年後のことを考えると、この40年間で失ってきたものを今度は取り戻す取組というのを是非位置づけてもらいたい。（同上委員会、仲本委員）
- ・ 沖縄の市町村は、財政状況が良いとは言えないが、全県比較をすると際立って悪いということではない。その理由としてやはり特措法による補助率が決定的に効いているのだと思う。補助率が高いので借金をする必要がない。そうすると結局そういう枠組みがなくなれば、財政という意味では、今までと感覚が変わってくる。もし、（特措法による高率補助が）なくなればやはり一大事である。置いておくことが正しいかどうか、置いておくにしてもどういうかたちで置いておくべきか大議論になるであろうが、いずれにしてもなくなるというのは大変なことである。（同上委員会、小西委員）

#### <沖縄の特殊事情に伴う特別対策>

- ・ 沖縄公庫は、これまで沖縄振興計画との「車の両輪」としての機能を発揮し、沖縄県

の産業振興に大きな役割を果たしてきた。今や沖縄県の太宗を占める中小・小規模事業者にとっては無くてはならない金融機関となっており、更には地元金融機関では対応が困難な社会基盤、産業基盤を支え、創業や新産業の金融支援を担ってきた沖縄経済振興・発展に欠くことのできない金融機関である。（平成21年6月26日、第36回沖縄振興開発金融公庫運営協議会、國場委員）

## 5 参考文献及びデータ等

- ・ 沖縄振興計画（平成14年7月、内閣総理大臣決定）
- ・ 沖縄振興計画 後期展望（平成19年3月、沖縄振興審議会）
- ・ 第3次沖縄県観光振興計画（平成20年3月、沖縄県）
- ・ 報告書「平成20年度持続可能な観光地づくり支援事業」（平成21年3月）
- ・ 沖縄 IT 津梁パーク整備事業（資料1）
- ・ 沖縄 IT 津梁パーク中核機能支援施設 A 棟 事業用専用区画（資料2）
- ・ 資金別融資実績の推移（沖縄振興開発金融公庫）（資料3）

### （参考）達成目標の設定の考え方

達成目標		設定の考え方
ア-①	市町村に対するアドバイザー派遣件数	要望がある市町村すべてに専門家を派遣することを目標としている。
ア-②	今後の跡地利用施策展開方策の報告書作成状況	平成18年5月の日米安全保障協議委員会（2+2）における嘉手納飛行場以南の6施設の返還合意により、今後、中南部都市圏に広大な返還跡地の発生が見込まれていることを受け、今後の跡地利用の取組を円滑に進めるための展開方策を検討するための調査を行い、報告書を作成することを目標としている。
ア-③	地方自治体における跡地利用計画の作成状況	基地の返還状況を踏まえ、跡地関係市町村等が策定する跡地利用計画（関連計画を含む）について、3件の策定を目標としている。
イ	離島地域広域連携推進モデル事業における事業採択件数	目標設定時点で宮古地域及び八重山地域においてモデル事業を実施することを想定しており、それぞれの地域で少なくとも1件ずつの事業実施を目標としている。

達成目標		設定の考え方
ウ	調査結果を活用した施策の検討状況	調査見込み数3件のうち、すべてにおいて施策の検討に活用されることを目標としている。
エー① 1	「持続可能な観光地づくり支援事業」報告書作成状況	観光客数の増加の一方で、観光による自然環境等への影響が懸念されており、そのため、観光地の振興・規制の基礎データとなる観光客受入容量の定量化手法の研究・調査を行い、報告書を作成することを目標としている。
エー① 2	「持続可能な観光地づくり支援事業」事業採択件数	沖縄観光の持続的発展を図るため、市町村の自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組事業について7件採択し支援することを目標としている。
エー②	沖縄 IT 津梁パークの中核支援施設の整備	沖縄の情報通信関連産業の高度化・集積化に向けて、沖縄 IT 津梁パークのうち、情報通信産業の振興に資する公的役割を担う企業・団体や、管理機能等が入居する中核支援施設の整備を支援することを目標としている。
エー③	特別自由貿易地域における賃貸工場の整備	賃貸工場は立地企業にとって分譲用地と比べて初期投資を軽減することができ、企業の立地・集積の促進に果たす役割が大きいことなどから、特別自由貿易地域における賃貸工場（2棟）の整備を支援することを目標としている。
オー①	地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数	沖縄県が策定した各地域の地域森林計画書（農林水産大臣同意）における目標値を目標としている。
オー② 1	オー②1 津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減 〔農地・漁港海岸〕	社会資本整備重点計画における目標値のうち沖縄県分の数値を目標としている。（※新たな社会資本整備重点計画の策定（平成21年3月）に伴い、当初の目標値を変更している）。

達成目標		設定の考え方
オー② 2	オー② 2 津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減（海岸整備率の向上） 〔河川・港湾海岸〕	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
オー③	公営住宅整備戸数	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
オー④	下水道処理人口普及率	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
オー⑤	配水池標準有効容量の達成率	第3次沖縄県福祉保健推進計画における目標値を目標としている。
オー⑥ 1	一般廃棄物のリサイクル率	第3次沖縄県環境保全実施計画及び沖縄県廃棄物処理計画（廃棄物処理法に基づく法定計画）における目標値を目標としている。
オー⑥ 2	一般廃棄物の最終処分率	第3次沖縄県環境保全実施計画及び沖縄県廃棄物処理計画（廃棄物処理法に基づく法定計画）における目標値を目標としている。
オー⑦	工業用水道整備進捗率	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
オー⑧	一人当たり公園整備面積	第3次沖縄県社会資本整備計画等における目標値を目標としている。
オー⑨	農地にかんがい施設が整備された面積の割合	第3次沖縄県農林水産業振興計画における目標値を目標としている。
オー⑩	造林面積	第3次沖縄県農林水産業振興計画における目標値を目標としている。
オー⑪	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	第3次沖縄県農林水産業振興計画における目標値を目標としている。
オー⑫	公立学校施設の耐震化率	「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（国土交通省告示）」における目標値を目標としている。
オー⑬	10万人対医師数（全国比）	第3次沖縄県福祉保健推進計画における目標値を目標としている。
オー⑭	さとうきびの生産量	さとうきび増産プロジェクトにおける目標数値を目標としている。

達成目標		設定の考え方
オー⑮	ウリミバエの発生件数	台湾、東南アジア諸国からのウリミバエの進入を防ぎ、発生件数「0」件を維持することを目標としている。
カー①	亜熱帯特性研究推進事業の実施状況	研究成果を着実に取りまとめ、活用を図ることを目標としている。
カー②	体験提供施設を利用した満足度	平成17～18年度において本事業を実施した南城市が行った「交流・体験施設利用者に関する満足度等アンケート調査」のうち、施設を利用した感想を「とても楽しい」又は「楽しい」と回答した割合が約75%であることを基準として目標としている。
カー③	沖縄振興開発金融公庫の貸付状況	当該年度の予算における貸付金残高の予定額を目標としている。
キー①	沖縄不発弾等対策事業の実施状況	なお多くの不発弾等が地中に埋没していると推測され、事故防止等のために今後も事業を推進する必要があることから、これまでの探査・発掘の実績等を基に目標を設定している。
キー②	対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況	本事業の性質を踏まえ、適正、円滑な特別支出金の支給が実施されているか否かを目標としている。
キー③	対馬丸平和祈念事業の特別展に係るアンケート調査において有益とする者の割合	遺族や生存者の高齢化が進む中、沖縄戦の悲劇の象徴である対馬丸事件を後世代に伝えるとともに、遭難学童への哀悼と平和を祈念する事業の目的を大半の者が理解するよう、本事業を有益とする者の割合が90%以上であるか否かを目標としている。
キー④	沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況	①ホームページ利用件数 平成19年度実績82,298件の約10%増 ②来室者数 平成19年度実績323人の約10%増
キー⑤	位置境界明確化事業の実施状況	関係地主の十分な合意を得つつ、できるだけ早期に位置境界の明確化を実施していく必要があるため、認証面積率の上昇を目標としている。